

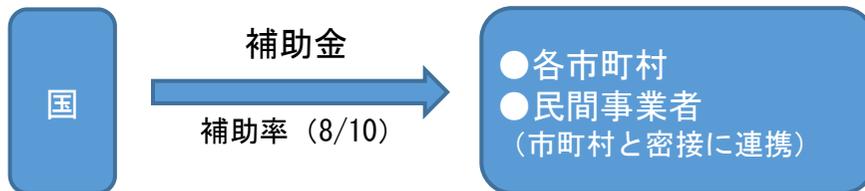
沖縄振興特定事業推進費（内閣府政策統括官（沖縄政策担当））

5年度予算額 **85.0億円**
（4年度予算額 80.0億円）

趣旨・目的

- 沖縄振興特別推進交付金（ソフト交付金）は、県及び市町村が事業を計画的・継続的に実施するための財源として、客観基準に基づき、毎年度、県及び市町村に安定的に配分されるものであるため、多様な地域課題・政策課題への迅速・柔軟な対応が困難なケースもあり得ます。
- 沖縄振興特定事業推進費は、このようなケースに備え、ソフト交付金を補完し、
 - ・機動的に事業を推進するための財源として、臨機応変な財源捻出が困難な市町村が実施する事業への支援
 - ・市町村が認定する公共性を有する事業を推進するための財源として、市町村と密接に連携する民間事業者が実施する事業への支援を行います。

資金の流れ



事業概要

- ◆補助の根拠：予算補助
- ◆補助対象者：市町村
市町村と密接に連携して取り組む民間事業者
- ◆補助率：8/10
- ◆補助対象事業：ソフト交付金の対象事業（沖縄の振興に資する事業及び沖縄の特殊事情に起因する事業）のうち、以下の要件を満たすもの

市町村補助金

- ① 機動性要件
（多様な地域課題・政策課題に対応するため迅速・柔軟に実施する必要がある事業等）
- 先導性要件
（他の市町村にも広げていくことが望ましい事業）
- ② 又は
広域性要件
（事業の効果が当該市町村にとどまらず広域に及ぶと見込まれる事業）

民間補助金

- ① 公共性要件
（多様な地域課題・政策課題に対応するための公共性を有する事業等）
- 先導性要件
（他の市町村にも広げていくことが望ましい事業）
- ② 又は
広域性要件
（事業の効果が当該市町村にとどまらず広域に及ぶと見込まれる事業）

注）複数年度にわたる事業については、初年度は要件①②を満たすものとし、2年度目以降は要件②を満たすもの。

令和4年度における沖縄振興特定事業推進費の活用事業例

令和5年4月3日現在

R4年度予算額 : 80.0億円
R4年度交付決定額 : 75.7億円 (32事業)

**ワーケーション
拠点施設の整備
(名護市)**
R4交付決定額 : 0.6億円



**具志川総合運動公園
サブアリーナ等の整備
(うるま市)**
R4交付決定額 : 3.4億円



**音楽専用野外劇場等
の整備
(宜野湾市)**
R4交付決定額 : 4.7億円



**学習展示室
のリニューアル
(嘉手納町)**
R4交付決定額 : 0.9億円



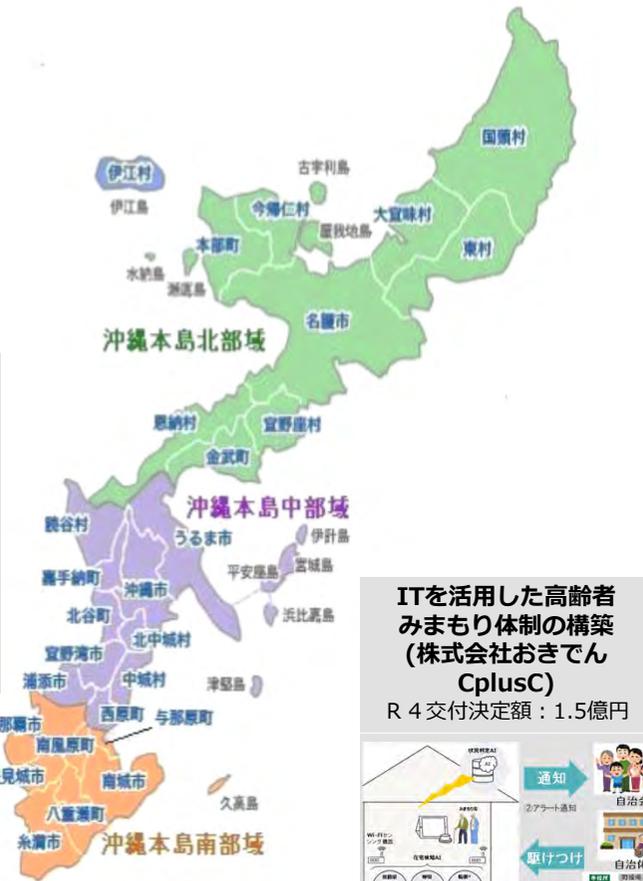
**田空ハーソー公園
の機能強化
(本部町)**
R4交付決定額 : 0.2億円



**沖縄こどもの国の機能拡充
(沖縄市)**
R4交付決定額 : 9.8億円



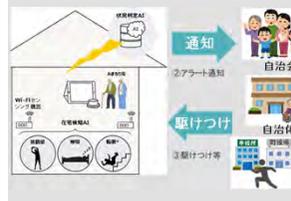
**西崎運動公園
屋内練習場の整備
(糸満市)**
R4交付決定額 : 1.9億円



**「崇元寺跡」の保存活用
に向けた整備
(那覇市)**
R4交付決定額 : 1.1億円



**ITを活用した高齢者
みまもり体制の構築
(株式会社おきでん
CplusC)**
R4交付決定額 : 1.5億円



**島ぜんぶでおーきな祭
関連事業
(吉本興業HD株式会社)**
R4交付決定額 : 0.9億円



**やんばる自然ガイド
育成施設の整備
(株式会社南都)**
R4交付決定額 : 3.4億円



**天然繊維産業の創出・
交流拠点の整備
(株式会社フードリボン)**
R4交付決定額 : 6.0億円



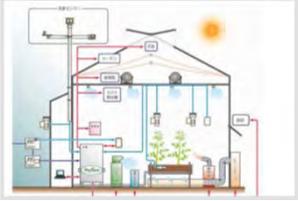
**「スポーツアイランド
沖縄」の形成
(公益財団法人
日本バスケットボール協会)**
R4交付決定額 : 3.7億円



**離島農業の持続化
に向けた実証
(沖縄県黒砂糖協同組合)**
R4交付決定額 : 2.3億円



**再生可能エネルギーを
活用した農業振興の推進
(株式会社EM研究機構)**
R4交付決定額 : 0.9億円



**バナラビーンズ
生産体制の整備
(合同会社ソルファ
コミュニティ)**
R4交付決定額 : 0.4億円



**中小企業振興会館の整備
(那覇商工会議所)**
R4交付決定額 : 4.1億円



北部振興事業

- 沖縄県北部地域は、未だに県内他地域と比べ1人当たりの所得が低く、過疎地域が多く存在
- 県土の均衡ある発展を図る観点から、北部地域の連携を促進しつつ、産業振興や定住条件整備に資する事業を実施
- やんばるの森の世界自然遺産登録などの好機を着実に捉え、北部地域の更なる発展を実現

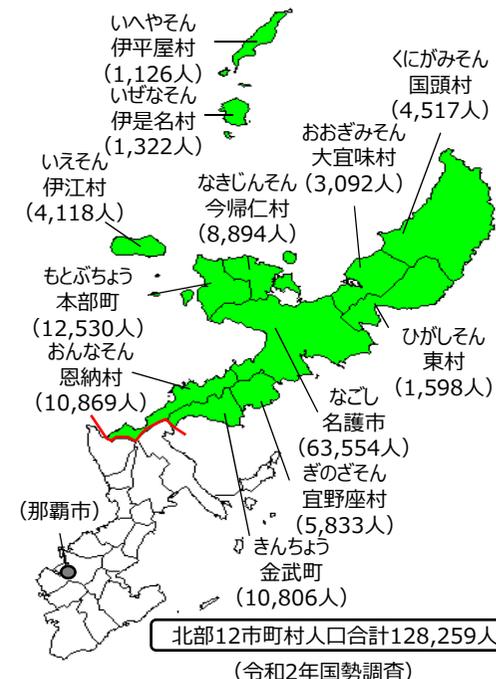
令和5年度予算額 70.7億円（令和4年度予算額：70.7億円）

（非公共事業 44.5億円（44.5億円）、公共事業26.2億円（26.2億円））

＜補助率＞非公共事業：8/10

公共事業：各公共事業の沖縄特例で高上げされた高率の補助率

＜事業期間＞令和4～8年度



＜事業例＞

（非公共）

（非公共）

（公共）

（公共）

スポーツコンベンション施設機能強化事業
【名護市】

沖縄北部地域救急・救助ヘリ運航事業
【北部広域市町村圏事務組合】

町道上本部学園線道路整備事業
【本部町】

水納港港湾改修事業
【沖縄県】

名護21世紀の森公園内のサッカー・ラグビー場を、スポーツキャンプ、大会等にも対応可能な北部地域の核施設として機能強化する。

令和4年度事業費 447百万円
事業年度 令和4年度

北部地域の救急医療体制の充実、救助活動の迅速化を図るため、救急・救助ヘリを運航

令和4年度事業費 150百万円
事業年度 令和4年度～令和8年度

安心・安全な通学路の確保や利便性の高い生活空間を整えるための整備

令和4年度事業費 80百万円
事業年度 令和4年度～令和8年度

利用船舶及び利用者の安全性や利便性向上のための港湾設備整備

令和4年度事業費 337百万円
事業年度 令和4年度～令和8年度



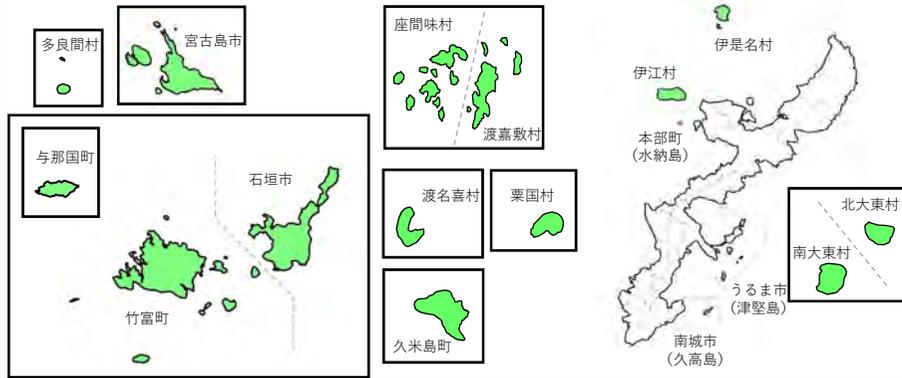
沖縄離島活性化推進事業費（内閣府政策統括官（沖縄政策担当））

5年度予算額 **24.8億円**
 （4年度予算額 24.8億円）

事業概要・目的

- 沖縄の離島地域は、本島から遠隔に位置し、広大な海域に散在し、市場規模等が狭小であるといった特有の条件不利性を有しており、人口減少・高齢化、割高な生活コストなど、県内の他の地域に比べ、なお厳しい自然的・社会的状況が存在。
- 離島地域の条件不利性に起因する地域課題の解決に向け、離島市町村がそれぞれの地域の実情に応じ実施する産業振興・定住条件の整備などの取組等を支援し、条件不利性の緩和・解消と地域社会の持続可能性の維持向上を図る。

◆補助対象者：沖縄の離島を含む市町村（18市町村）



事業イメージ・具体例

沖縄県内の他地域とは異なる離島地域特有の条件不利性に起因する課題解決に向け、地域の実情に応じ実施する事業

- 地域資源を生かした産業振興に資する事業
- 移住・定住環境の維持向上に資する事業
- 地域と多様に関わる人々（関係人口）の創出や地域間交流等を通じた地域活性化に資する事業
- 地域で活躍する人材の育成・確保に資する事業 等

そのほか、離島の地域課題の解決や振興に資するものであって、官民連携・政策間連携等の先導性を有するモデル的な事業

<事業例>

定住促進住宅の整備



農業等に従事する移住者が入居するための住宅を整備

植物コンテナ、野菜工場の整備



島民へ新鮮な葉野菜の安定供給を図るための施設を整備

資金の流れ



期待される効果

- 離島地域特有の条件不利性の緩和・解消
- 離島地域それぞれの特色を生かした産業振興・定住環境の整備等による離島の振興

沖縄振興関連税制（令和5年度以降）

名称		税目	期限	措置概要
特区・地域	①観光地形成促進地域	所得税 法人税 関税 地方3税 事業所税 ※①～④の那覇市のみ	令和6年度	【主な措置】 ・所得控除（40%） ・投資税額控除（機械15%他） ・特別償却（機械50%他） ・地方3税の課税免除 ※特区・地域によって適用できる措置は異なる。
	②情報通信産業振興地域			
	同 特別地区			
	③産業イノベーション促進地域			
	④国際物流拠点産業集積地域			
⑤経済金融活性化特別地区				
離島	沖縄の離島における旅館業用建物等の課税の特例	所得税 法人税 地方3税	令和6年度	・特別償却（旅館業用建物等8%）
航空	沖縄路線航空機の航空機燃料税に係る軽減措置	航空機燃料税	令和9年度	・航空機燃料税を本則特例の1/2に軽減 ※激変緩和の観点から、令和4年度の税率を2年間維持。その後段階的に引き上げ。 ・令和5～6年度：本則特例13,000円/kl、沖縄6,500円/kl ・令和7～8年度：本則特例15,000円/kl、沖縄7,500円/kl ・令和9年度：本則特例18,000円/kl、沖縄9,000円/kl
観光	沖縄型特定免税店制度	関税	令和5年度	・免税店（含むオンライン）で購入し、携帯して沖縄県以外の本邦の地域へ持ち出す商品の関税免除（上限20万円）
電力	沖縄発電用特定石炭等に係る石油石炭税の免税措置	石油石炭税	令和5年度	・沖縄における発電用の液化天然ガス及び石炭に係る石油石炭税を免除
	沖縄電力が電気供給業の用に供する償却資産に係る固定資産税の特例	固定資産税	令和5年度	・沖縄電力の特定の償却資産に係る固定資産税を2/3に減免
跡地	特定駐留軍用地等内の土地を譲渡した場合の譲渡所得の課税の特例	所得税 法人税	令和13年度	・跡地法に基づき、沖縄県、関係市町村等に譲渡する土地の譲渡所得控除（最高5,000万円）
酒類	沖縄県産酒類に係る酒税の軽減措置	酒税	段階的に廃止	・（泡盛）軽減率（35%）を段階的に引き下げ、10年後（R14.5.15）に廃止 ・（ビール等）軽減率（20%）を段階的に引き下げ、令和8年10月のビール類税率の統一を機に廃止
ガソリン	沖縄の揮発油に係る揮発油税等の軽減措置	揮発油税 地方揮発油税	令和6年5月14日	・揮発油税等の税率（53.8円/ℓ）を7円/ℓ軽減（46.8円/ℓ）

地方3税：事業税、不動産取得税、固定資産税

沖縄における社会資本整備

沖縄における社会資本整備の上での特殊事情

○地理的特性

- 広大な海域に離島が散在
- 過密による都市問題と過疎地域の存在

○自然的特性

- 台風常襲だが水不足、特殊病害虫
- 特異な土壌

○歴史的経緯、米軍基地の存在

- 社会資本整備の立ち後れ
- 土地利用・都市機能上の制約
- 基地移転先及び跡地対策

○独自の優位性・潜在力

- 東アジアの中心に位置すること
 - 独特の自然、歴史、文化
- 観光客の増加



沖縄県民の生活を支えるとともに、増加する観光客に対応するため、社会資本整備を推進することが重要

- 国際交流・物流拠点形成のための空港、港湾等の整備
- 道路整備や交通渋滞緩和のためのモノレール編成両数増（3両化）

- 農業農村、水産、森林等の基盤整備
- 上下水道、病院、公園等、基本的な生活条件確保のための施設整備
- 治水、治山、海岸防災等の防災対策

公共事業等予算の仕組み(一括計上制度)

1. 沖縄振興計画に基づく事業のうち、公共事業を中心とした関連事業の全体的把握及び事業相互間の進捗調整を行う必要があるもの等に関する経費については、「内閣府設置法」及びこれに基づく「内閣府において経費の配分計画に関する事務を行う事業等を定める政令」の規定により、内閣府において一括計上を行うこととしている。
2. その対象事業としては、道路、港湾、空港、治山、治水等の公共事業のほか、文教関係の施設整備その他沖縄の特殊事情等に対処するために必要な事業が含まれている。
3. 一括計上された経費は、それぞれ事業を実施する所管省の一般会計へ移し替え、又は、特別会計へ繰り入れて執行されている。

<参考> 予算の一括計上制度のイメージ

(予算一括計上)

一定の範囲の予算のうち沖縄に係るものについて一括して予算を計上【内閣府】

公共事業関係費
(北部振興事業費を含む)

公立文教施設

沖縄振興公共投資交付金

一般会計への
移替え

特別会計への
繰入れ

(事業執行)

一般会計

- ・ 沖縄開発事業費
道路整備事業、港湾整備事業、社会資本総合整備事業【国土交通省】
農業生産基盤整備事業【農林水産省】
水道事業【厚生労働省】 等

- ・ 公立文教施設【文部科学省】

自動車安全特別会計【国土交通省】

- ・ 空港整備勘定

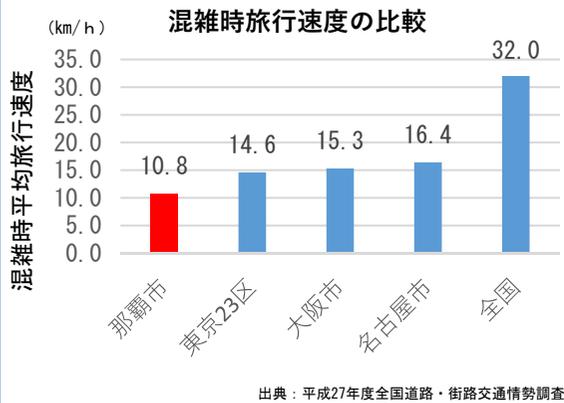
主な沖縄振興開発事業の国庫補助負担率(令和5年度)

		沖縄	一般			沖縄	一般
【河川】	・河川改修費補助(広域河川改修)	9/10	1/2	【水道】	・水道水源開発等施設整備費補助(水道用水供給施設)	3/4	1/4, 1/3, 4/10, 1/2
【ダム】	・河川総合開発事業費補助	9/10	1/2		・水道施設整備費補助(上水道、簡易水道)	1/2, 2/3	
【砂防】	・砂防事業費補助(通常砂防)	9/10	1/2	【廃棄物処理】	・循環型社会形成推進交付金(ごみ処理施設)	1/2	1/3, 1/2
【治山】	・治山事業費補助(復旧治山、予防治山)	9/10	1/2	【都市公園】	・都市公園事業費補助	1/2	$\left[\begin{array}{c} 1/3 \\ \text{(用地)} \\ 1/2 \\ \text{(施設)} \end{array} \right]$
【海岸】	・海岸事業費補助(高潮対策、侵食対策)	9/10	1/2				
【道路】	・道路新設、改築			【下水道】	・下水道事業費補助(公共下水道) (流域下水道)	$\left[\begin{array}{c} 6/10 \\ 2/3 \\ \text{(処理施設)} \end{array} \right]$	$\left[\begin{array}{c} 1/2 \\ 5.5/10 \\ \text{(処理施設)} \end{array} \right]$
	一般国道(直轄)	9.5/10	$\left[\begin{array}{c} 2/3 \\ 7/10 \\ \text{(改築のうち高規格)} \end{array} \right]$				
	一般国道(補助)	9/10	$\left[\begin{array}{c} 1/2 \\ \text{(新設)} \\ 5.5/10 \\ \text{(改築)} \end{array} \right]$				
	県道	9/10	$\left[\begin{array}{c} 1/2 \end{array} \right]$				
	市町村道	8/10	$\left[\begin{array}{c} 5.5/10 \\ \text{(改築のうち基幹道)} \end{array} \right]$				
【港湾】	・港湾改修費(重要港湾)	9.5/10	5.5/10	【工業用水】	・工業用水道事業費補助	$\left[\begin{array}{c} 9/10 \\ \text{(基幹部)} \\ 3/4 \\ \text{(支線部)} \end{array} \right]$	4.5/10以内
	・港湾改修費補助(重要港湾)	9/10	5/10				
	(地方港湾)	9/10	4/10				
【空港】	・空港整備事業費(国管理空港)	9.5/10	2/3	【農業農村整備】	・かんがい排水事業費(国営) ・農業競争力強化基盤整備事業費補助	$\left[\begin{array}{c} 9/10 \\ 9.5/10 \\ \text{(ダム)} \end{array} \right]$	$\left[\begin{array}{c} 2/3 \\ 7/10 \\ \text{(ダム)} \end{array} \right]$
	・空港整備事業費補助(地方管理空港)	9/10	5/10				
【住宅】	・地域住宅交付金	概ね7/10 (一定の算出方法あり)	概ね4.5/10 (一定の算出方法あり)	【森林整備】	・森林環境保全整備事業費補助(造林)	2/3	1/2
				【水産基盤整備】	・水産物供給基盤整備事業費補助(外郭・水域施設)	9/10	$\left[\begin{array}{c} 1/2 \\ 2/3 \\ \text{(第4種の一部)} \end{array} \right]$
【教育振興】	・公立学校施設整備費負担金(小中学校校舎・屋内運動場新增築) ・学校施設環境改善交付金(小中学校校舎・屋内運動場改築)	8.5/10	1/2	8.5/10	7.5/10	1/3	

沖縄の道路渋滞対策

沖縄の道路交通の現状・課題とその背景

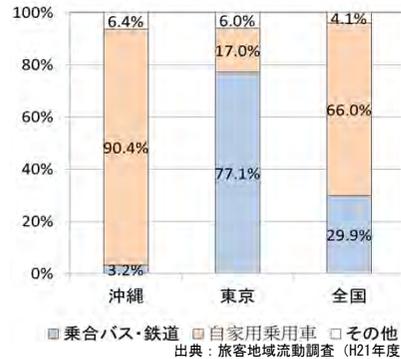
○全国ワーストクラスの渋滞



○極端なマイカー依存

自家用車：90.4%、公共交通：3.2%

機関別旅客輸送分担率



○観光客の増加

観光客数 (R元年度)：約 947万人 (H24比約1.6倍)
観光収入 (R元年度)：約7,047億円 (H24比約1.8倍)

○観光客増に伴うレンタカー保有台数の増加

観光客の利用する交通手段はレンタカーが多く、
レンタカー利用は年々増加
レンタカー保有台数 (R元年度)：41,155台
(H24年度比約1.6倍)

渋滞解消に向けて取り組むべき施策

○道路ネットワークの整備 <交通容量の確保>

- ・ハシゴ道路ネットワークの整備、幹線道路網の整備
- 沖縄西海岸道路、那覇空港自動車道、名護東道路 等
- ・渋滞ボトルネック箇所における交差点改良等
- 主要渋滞箇所の選定、ピンポイント渋滞対策 等
- ・インターチェンジの整備促進
- スマートインターチェンジの追加整備 等

○公共交通利用の促進 <交通量の抑制>

- ・公共交通の利便性向上
- モノレール3両化、バスレーン延長 等
- ・交通結節点の整備
- 胡屋地区交通結節点、てだこ浦西駅P&R 等
- ・観光客の公共交通利用促進
- 分かりやすい情報提供 等